



社会的弱者にしわ寄せが来る

層の構成は分かっているの
で、(都の技術者会議の)
専門家の意見を聞きながら
ら、液状化対策をしつかり
と講じていくことが大切」
という。

共産党都議団は震災1週
間後の18日に現地を視察し
た。清水秀子都議は「今回
の液状化によって地下で汚
染物質が移動したり拡散し
たことが予想される。調査
を全くせずに対策を進める
ことは許されぬ」と怒り
をあらわにする。

前出の水産仲卸業者は、

「40歳以上は被曝しても大丈夫」 デマの出所



放射線量を測定する避難所もある

「40歳以上は放射能汚染さ
れた水や食料を摂取しても
被曝しない」。もちろん、
デマである。だが、こうし
た書き込みがインターネット
上で横行している。
首都圏の水道水から放射
性物質のヨウ素が検出さ
れ、内部被曝への懸念が一
気に広まった。放射性ヨウ

「土壌汚染対策費は586
億円ですが、液状化対策は
それ以上かかるでしょう。
市場移転を撤回し、その分
の税金を被災地支援に使っ
てもらった方がいい」
とため息交じりに話す。
土壌汚染問題に加え、震
災で実証されてしまった液
状化現象。渦中の都知事選
で、各候補者の築地市場移
転に対する態度は連えど
も、そこで働く人の安全性
の確保が第一であることは
論をまたない。

ジャーナリスト・池上正樹

素は体内に取り込まれる
と、のどの下部にある甲状
腺に集まり、「甲状腺がん」
の原因になるとされている。
だが、体内に取り込んで
てしまっても時間以内に
「ヨウ素剤」を服用すれば、
甲状腺への取り込みは40%
近く減らせる。経済産業省
原子力安全・保安院の広報
担当者はこう説明する。
「チェルノブイリ原発事故
などの調査で、40歳以上は
被曝しても甲状腺がんの発
症率が高くなることはない
と報告されたことから、原子
力安全委員会が02年4月に策
定した指針の中で「ヨウ素
剤」の服用対象者を新生児
から40歳未満としました」
「40歳以上は投与不要」が
「被曝しても大丈夫」とい
うように誤解され、広まっ
たようだ。
ヨウ素剤は他の放射性物
質であるセシウムなどによ
る人体への影響を防ぐこと
はできない。甲状腺がんは
ならなくても、他の臓器が
がんになる可能性はあるの

「震災うつ・ストレス」は 「うつ」乗り越える

東日本大震災の影響で、
東北地方の太平洋沿岸にあ
る工場は軒並み、生産活動
の休止を余儀なくされた。
となれば、こうした工場か
ら部品の供給を受けていた
全国各地の工場も閉鎖や従
業員の解雇といった、負の

リーマン・ショックを上回る 派遣切り、便乗解雇

全国ユニオンなどの労働
組合が3月26日に開設した
「雇用を守る震災ホットラ
イン」には、293件の相
談が寄せられた。中でも、
事業所が休業したことによ

る自宅待機や突然の解雇に
遭った人からの電話が目立
った。
鳥根県に住む30代の男性
は、震災後に「派遣切り」
に遭った一人。勤務先の自
動車部品工場は東北地方の
工場から部品が納入されな
くなり、15日から2日間の
自宅待機を言い渡された。
25日になって「今月で契約
を打ち切る」と解雇を通告
され、なすすべもなかった
という。

「年収は120万円くらい
でした。派遣なので休業補
償はないと言われ、4月か
ら働くところもなく生活が
苦しい」
他にも、

「運送会社の配達。計画停
電で会社の売り上げが減少
した。賃金2割カットで雇
用は継続するが、嫌なら解
雇と言われた」(東京都・
60代の男性)
「震災で工場が閉鎖され別
の仕事に回されたが、仕事
が途絶える3カ月後には解
雇と言われた」(千葉県・
40代の女性)

「不安を消そうとすると、
かえって意識を集中させて
しまふので、他のことに気を
そらす必要がある。スポー
ツ選手には緊張を和らげる
ため試合前に道具の手入れ
をする人がいる。同様に、お
茶をいれるなど自分が習慣
的にしていることは心を落
ち着けるのに有効だ。」
ゆうき氏は「まず被災地
以外の人が心の症状を訴
え、状況が落ち着いてくる
と被災地の人が不眠やパニ
ック発作に苦しめられるケ
ースが出てくる」と話す。
パニックを防ぐには「不安
になる情報になるべく接し
ないようにすることが大
切。心に影響を与えるのは
映像、画像、文字の順。不
安を感じたら、情報収集は
インターネットのニュース
サイトなど一つに限定する
ようにしましょう」とアド
バイスする。

「人は漠然とした不安を覚え
ると、不安になった理由を
探そうとする」と指摘する。
被災者支援を研究する立
正大心理学部の小澤康司教
授(臨床心理学)は「他者
に共感しがちな人は災害を
自分のことのようにとらえ
て精神面を崩しやすい」と
話す。



震災ストレスは日本中に広がっている

「8年秋のリーマン・ショ
ック後を上回る反響です。
製造業だけではなく、販売
やコールセンター、旅館や
飲食店など、派遣切りはサ
ービス産業にまで及んでい
ます」(派遣ユニオンの関
根秀一朗書記長)
中には、会社自体は被害
を受けていないのに「仕事
がなくなったので辞めてく
れ」と、震災に便乗して解
雇する悪質な例も出始めて
いる。
NPO法人「労働相談セ
ンター」の須田光昭相談員
は「会社も被災者だから、

テレビで繰り返し流れる
津波映像。波間の向こうに
は、残骸の下には、いくつも
の無念が横たわっている。
そう思うだけで、ストレス
やうつが被災地と離れて暮
らす人の心にも忍び寄る。
スポーツ選手らの精神面
のケアをしているリコレク
ト(東京)は震災後、メー
ルで無料サポートを始めた
が、約半数は被災地以外か
らだという。森川陽太郎社
長(29)は「募金活動を見
て吐き気をもよおすなど、
震災を想起させるすべての
ことがトラウマになってい
る人が多い」と話す。
ゆうメンタルクリニック
(同)のゆうきゆう院長は

「人はずっと不安を覚え
ると、不安になった理由を
探そうとする」と指摘する。
被災者支援を研究する立
正大心理学部の小澤康司教
授(臨床心理学)は「他者
に共感しがちな人は災害を
自分のことのようにとらえ
て精神面を崩しやすい」と
話す。

「人はずっと不安を覚え
ると、不安になった理由を
探そうとする」と指摘する。
被災者支援を研究する立
正大心理学部の小澤康司教
授(臨床心理学)は「他者
に共感しがちな人は災害を
自分のことのようにとらえ
て精神面を崩しやすい」と
話す。